



空き家発生予防 対策の推進を

山下つや(公明党)

空き家の発生予防を進めるうえで、町内会・自治会単位での身近なアウトリーチが重要と考えるがどうか。

都市づくり部長

効果が高ければ積極的に対応していきたい。

千葉県、長野市等被災

地支援の経験を生かし取り組みべき課題は。

高橋副市長

災害廃棄物の分別やごみの仮置き場の運営、



空き家発生予防 対策の推進を

主権者との連携には多くの課題があります。経験を生かし、より実効性のある実施マニュアルを作成していきます。

経済的に厳しいひとり親を支援する「おうちでごはん事業」の課題は。

子ども生活部長

ふるさと納税を活用して利用世帯の拡充を図ることや弁当を配達するボランティアの数を充実させる必要があります。



もつと子どもに やさしいまちに

わたべ真実(まちだ市民クラブ)

子ども憲章と並ぶものとして子どもの権利条例をつくるべきでは。子ども憲章を大事にしている町田市なら、もっと周知に努めてはどうか。

子ども生活部長

現在、子どもの権利に関する条例を制定する予定はありません。子ども憲章は子どもセンター、本庁舎に掲示しているだけに

保健所長

自死遺族の方の話や、自死という問題が身近に起こり得る危機であることを理解していただき、自死遺族の方々にお話をいただく機会を設けることができるよう検討します。



もつと子どもに やさしいまちに

何かしようと考えています。自殺対策として行われているゲートキーパー養成講座に、自死遺族が参加する取り組みを加えてはどうか。

自死遺族の方の話や、自死という問題が身近に起こり得る危機であることを理解していただき、自死遺族の方々にお話をいただく機会を設けることができるよう検討します。



中学校に情緒障がい 固定学級を

新井よしなお(諸派)

中学校に情緒障がい特別支援学級(固定学級)を早期に設置すべきだが。

学校教育部長

21年度までに全中学校にサポートルームを導入、情緒障がい特別支援学級を22年度までに設置できるように検討を進めていきます。

生涯学習部長

効果を研究していきたいと思いますが、通帳タイプのメリットは、読んだ本の量を金額換算するおもしろさなどが挙げられます。



中学校に情緒障がい 固定学級を

もセンターなどでインタビュー形式のアンケートを行っています。今後も幅広くご意見を伺いながら進めていきます。

中垣ゆたかさんのデザインは継続し、貸し出し履歴や本の合計金額を記録できる読書通帳を導入してはどうか。

効果を研究していきたいと思いますが、通帳タイプのメリットは、読んだ本の量を金額換算するおもしろさなどが挙げられます。

効果を研究していきたいと思いますが、通帳タイプのメリットは、読んだ本の量を金額換算するおもしろさなどが挙げられます。



共産党の 禁止産 旗

大西宣也(保守の会)

副市長から赤旗は物品だから市の全施設で販売、購入も全て禁止するとの依命通達が出された。共産党の規則違反は許されない。

都市整備担当部長

透明度の低い結果になる。管理が甘いこの結果になる。

総務部長

依命通達を受け、市庁舎及びその他の施設について、政党機関紙の購入実態を把握するため、各部署に対して調査を実施した結果、購入の実態はありませんでした。



共産党の 禁止産 旗

薬師池に一日千トンくらいの湧水井戸を掘り池に流れ、せきで池の底が見える計算になる。やる気はあるか。

都市整備担当部長

透明度の低い結果になる。管理が甘いこの結果になる。

井戸についても今後の1日ですと平均で154センチと、大分高い数字は出ています。

井戸についても今後の1日ですと平均で154センチと、大分高い数字は出ています。



町田薬師池公園 四季彩の杜 薬師池



町田市のガバナー スに

木目田英男(自由民主党)

市長は市政運営において、どのような考え方をもち、どのように取り組んでいるのか。

市長

2つの志を持って市政運営に取り組んでおられます。1つ目は、全ての世代の方々に生活の質の向上を実感していただくことです。

市長

市はの財産となる雇用、技術、ノウハウ、これらを継承するためには、横浜市の助成制度なども参考にしながら、事業承継に向けた支援の検討をしてまいります。



町田市のガバナー スに

ことに注力し、15年後も30年後も選ばれ続ける町となるよう取り組んでまいります。

事業承継が社会的な課題となっている。市として、支援についてどのように考えているのか。

市はの財産となる雇用、技術、ノウハウ、これらを継承するためには、横浜市の助成制度なども参考にしながら、事業承継に向けた支援の検討をしてまいります。

事業承継に向けた支援の検討をしてまいります。



台風第19号 対応

おげき重太郎(保守の会)

避難施設の物資が公平に配布されることを望むが、配布基準は。

防災安全部長

配布基準として、市の要望活動の内容は、市が明文化したものはありませんが、1人当たり1つずつ行き渡るような準備をしています。

防災安全部長

地域の要望を受け、警視総監及び南大沢警察署長に対し、毎年度、文書により繰り返し要望しています。



台風第19号 対応

度、災害援護資金の貸し付け制度、被災者生活再建支援制

度などがあります。

多摩境駅交番設置に向けた、市の要望活動の内容は、市が明文化したものはありませんが、1人当たり1つずつ行き渡るような準備をしています。

警視総監及び南大沢警察署長に対し、毎年度、文書により繰り返し要望しています。

町田市からの要望を受け、警視庁は、多摩境駅周辺への交番設置に向けて具体的な検討を始めたこととです。



台風第19号を 訓とした 対応を

細野龍子(日本共産党)

相原坂下の市道も含む土砂災害被災住宅等への補償を求めるがどうか。

道路部長

台風第19号による今回の災害は、道路の施設及び管理に瑕疵があり、他人に損害を生じたものではないため、補償や賠償の対象にはならないと判断しています。

子ども生活部長

実際の運営の中で、費用が出そうになった場合は、ご相談いただきたい。どのような対応ができるかというところは検討したい。



台風第19号を 訓とした 対応を

移動支援の時間数増加について、他市の状況や保護者、各団体等から寄せられた意見を踏まえ、検討しているところです。

「新しいまちとも」開設準備の際、資料作成や準備への支援の拡充を求める。

子ども生活部長

実際の運営の中で、費用が出そうになった場合は、ご相談いただきたい。どのような対応ができるかというところは検討したい。



NHKと 災害協

深沢ひろふみ(保守の会)

町田市はNHKと災害時応援協定を結んでいるか。

防災安全部長

町田市では、NHKとは個別に協定を締結していません。

道路部長

市では道路管理者として危険性が高いと判断した箇所から順次区画線の引き直しを行っています。道路管理者と交通管理者の適切な役割分担のもと、おのおの役割を確実に果たしていきたいと考えています。



NHKと 災害協

ただいています。

消えかかった路面標示が多数見受けられるが、補修・管理はどのように行われているのか。

市では道路管理者として危険性が高いと判断した箇所から順次区画線の引き直しを行っています。道路管理者と交通管理者の適切な役割分担のもと、おのおの役割を確実に果たしていきたいと考えています。

役割を確実に果たしていきたいと考えています。



台風第19号 受

松葉ひろみ(公明党)

聴覚障がい者の情報保障のために手話言語条例を制定してはどうか。

地域福祉部長

現在のところ、手話言語条例の制定は考えていませんが、東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例の基本原理にのっとり、手話の普及を初めとした聴覚障がい者の情報保障を推進していきたい。

町田の丘学園風水害

算ですが、13億4千万円程度を見込んでいます。

幼保無償化に伴う給食費実費徴収で、各園の給食費を町田市の責任として早急に把握する必要があるがどうか。

子ども生活部長

現在、把握中というところで、コンシエルジュブックというのを発行していますが、それを20年7月に改定し、そちらに給食費などは掲載していく予定になっています。



台風第19号 受

どの話もありますので、まず話をさせていただきます。

台風第19号の際は3千余名が避難し、地震の際にそれを超える人数が町五小に避難すると発表されたが対策は。

防災安全部長

近頃の民間企業や私立学校も含めまして相談を始めています。

算ですが、13億4千万円程度を見込んでいます。

幼保無償化に伴う給食費実費徴収で、各園の給食費を町田市の責任として早急に把握する必要があるがどうか。

子ども生活部長

現在、把握中というところで、コンシエルジュブックというのを発行していますが、それを20年7月に改定し、そちらに給食費などは掲載していく予定になっています。



町田市の 災

いわせ和子(自由民主党)

一時帰宅困難者施設とされている和光大学ポプリホールを避難施設に。

防災安全部長

施設の一部は18年度に都の公表した浸水想定区域に含まれているといった課題がありますので、ま

指定管理者と意見交換していきたく考えています。

仮称FM町田の開局を。

開設に当たっては卒業アルバム代も含め検討していきます。



町田市の 災

がないこと、難聴地域の存在、経営的な側面です。このよう

理由により、FMラジオ局の開設は難しい状況です。

効果的な教育の経済的支援とは。

学校教育部長

就学援助費、就学奨励費を受給している全児童生徒が対象となる、義務教育期間中の経済的支援の充実を考えていく必要があります。